

神奈川県立小田原支援学校 学校運営協議会 開催結果

本校の学校運営協議会を下記のとおり開催しました。

会議名称	令和7年度 小田原支援学校 第4回 学校運営協議会
開催日時	令和8年2月24日(火) 10:00~12:10
開催場所	小田原支援学校 小田原校舎応接室
出席者	運営協議会委員(本校校長含む)5名※欠席者3名 事務局教職員13名
会議資料	第4回学校運営協議会次第、各部門・校舎・各グループ年度末評価まとめ、人的交流報告資料、年度末教員アンケートまとめ、年度末評価全体総括資料、「適切で丁寧なかかわりのスタンダード」
議事録	<p>○1 会長挨拶 春めいた気候の中、第4回の学校運営協議会を開催できた。本日は1年間の総括・評価を行う重要な機会。委員から率直な意見をいただき、学校運営の改善につなげたい。</p> <p>○2 校長挨拶 今年度第4回、年度最後の協議会開催への謝意。小田原支援学校を取り巻く環境変化について説明。 ・大井高校の閉校に伴い旧校舎を活用、文教室は単独で継続。施設管理の自由度向上により、募集定員を増やし規模拡大を進めている。 ・連絡帳記載の簡略化・朝の打合せの週1回化等、教員の時間確保の取り組みが浸透。 ・スクールバスへのGPS導入は、協議会からの後押しを受け県へ働きかけ、令和8年度より予算化。 ・教育課程変更検討会で、ICT活用、校外行事の見直し、下校時刻変更(令和9年度導入予定)などを検討中。 ・絵本『おひさまになったヒヒとみちゃん』の児童生徒表彰を報告。 ・委員の専門性を生かした助言への謝意と、今日も支援・提案をお願いしたい旨を表明。</p> <p>○3 学校評価(年度末評価)</p> <p>① 小学部 〈成果〉教育課程の系統性ある授業は概ね達成。ICT・教材工夫により児童の興味関心を引き出す授業が広がった。実態把握・情報共有・関係機関連携は概ね達成。保護者との協議を通じた計画作成も概ね達成。 〈今後の課題〉生活関連学習の6年間の体系化。新ICT機器の活用研修の充実。保護者との共通理解の深化。</p> <p>② 中学部A 〈成果〉個別最適化された学習内容により目標達成が進む。見通しが持てる日課表への改善。実技教科の午後配置、休憩時間明確化など環境改善。 〈来年度〉キャリア教育の更なる充実。指導内容の根拠整理・標準化・マニュアル化を進める。</p> <p>③ 高等部A(知的) 〈成果〉1人1台端末や電子黒板の活用が授業に定着。登校困難な生徒のリモート参加で継続性を確保。 〈課題〉端末選択についての保護者説明が不十分であり改善が必要。</p> <p>④ 大井分教室 〈成果〉キャリアパスポートによる面談・目標確認が定着。ハローワーク・市役所への校外学習を実施。地域での作業活動=地域貢献として継続。 〈課題〉来年度、大井高校教職員が不在になるため、避難訓練などを独自で実施する体制整備が必要。</p> <p>⑤ 湯河原校舎 〈成果〉地域との共同学習を積極的に展開。産業祭参加、福祉施設訪問、商工会との連携、大根収穫。自衛隊・NHKキャスターによる出前授業。町役場・見相等と連携強化。 〈課題〉取り組みを継続可能な形へシステム化。地域資源のさらなる開拓。</p> <p>⑥ 小学部B・中学部B・高等部B(重度重複) 〈主な内容〉教員が他クラスで授業実践し「授業の幅」を広げる取り組み。ICT活用(電子黒板・視線入力・リモート参加など)が拡大。新ルート(スロープ)を含む避難訓練を重視。 今後もアプリ研究・専門職の助言を受けながら発達に応じた支援を継続。</p> <p>⑦ 教務部 ・教育課程見直しを重点化。日課表の見直しと校外行事の整理を中心に検討。下校時刻変更は令和9年度導入予定。時間確保により研修や教材研究の質向上を目指す。</p> <p>⑧ 指導部 ・研究係:ICT活用の研修充実。事例集を発行予定。医療的ケア係:ヒヤリ事例を基にした安全研修を実施。 ・児童生徒指導係:避難訓練マニュアルの改善。特体連係:熱中症対策、ベルマーレフットサル講座の導入。</p> <p>③ 総務部 ・私費会計の明瞭化、データ管理の徹底。給食事務ではガントチャートで作業効率化。スクールバスの安全運行・緊急対応を強化。</p> <p>④ 管理部 ・重大事故ゼロで運営。電子黒板の全学部配備。防犯・防災の新しい取り組みを実施。 ・A部門の食事支援の課題に対応するため研修を計画。</p>

⑤ 支援連携部

- ・児童生徒のニーズに基づいた相談支援を充実。進路説明会・見学等を早期から実施。地域小中学校の作品展に参加(松田・小田原・芦子・湯河原)。
- ・インクルーシブ授業・巡回相談を多数実施。ホームページ・Instagramでの情報発信を強化。

○4 人的交流報告(3年間のまとめ)

- ・足柄小学校を中心に、インクルーシブ教育推進を支援。支援グッズ設置(イヤーマフ・バランスクッションなど)。
- ・1~6年生に系統立てたインクルーシブ授業(公平・支援理解など)。12校から出張授業の依頼。中学校でも実施拡大。
- ・リソースルーム(ほかほかルーム/いきいきルーム)を構築し、不登校支援等にも活用。地域との共同イベント(七夕、ハロウィン、ポッチャ等)。

○5 学校評価 年度末評価総括(副校長より)

- ・中間評価から大きな変動はなく、取り組みが浸透してきた。
- ・下校時刻変更は、授業時数の適正化教員の研修・教材研究時間の確保を目的として進める。保護者への周知は5月/秋頃(11~12月)で2段階実施予定。
- ・アセスメントの専門性向上、スタンダードの充実、キャリア教育一覧表の充実が課題。
- ・地域連携は人的交流終了後も継続できる体制づくりが必要。小中校の発達段階に応じた地域貢献の充実
- ・大井高校校舎管理の開始に伴う安全対策を強化。3つの校舎の校内の安全について改め見直し
- ・働き方改革の促進の継続

○6 意見交換(委員意見の主なポイント)

- ・下校時間変更について了承
- ・児童生徒の個々の教育的ニーズに対応していくため、フォーマルアセスメントの実施時期・内容を明確化した方がよい
- ・ICT機器利活用の具体的効果について多くの質問・意見。
- ・地域展示が広がったことへの評価。学校の多様な取り組みを、地域・関係機関にもっと発信すべきとの意見多数。
- ・ICT機器の利活用は実体験との「両輪」で活用することが重要との指摘。
- ・人的交流の価値が大きく、形を変えて継続してほしいとの意見。(学校の価値となる)
- ・ICT機器利活用においても、下校時刻変更においても、児童生徒の学びの個別最適化など教育効果の向上と教員の業務効率化の二つの側面を意識していくべき。中長期的なビジョンや計画を地域・保護者と共有することで、二つの視点の重要性を理解してもらえと思われとの助言

○7 部会報告(防災部会)

◆ 各校舎の取り組み報告

(1) 本校(小田原支援学校)

- ・防災用品の購入・補充を継続して実施。
- 今年度の避難訓練を踏まえ、引き続き備品の整備が必要であることを確認。

(2) 大井分教室

- ・大井高校の移転後について、防災体制を4月以降に再構築する必要がある。

防災計画・避難ルート・緊急体制の整備は早急に検討すべき課題とされた。

(3) 湯河原校舎

- ・隣接する地域作業所「たんぼぼ」との災害時の共同協力体制について協議を進行中。施設間連携を強め、災害時の避難・支援体制を整える方向で調整している。

◆ 地域との防災連携

- ・「ふじみのさと」と災害時協力のパートナーシップ協定を締結。
- ・3月12日、地域事業所が実施する県西部地区合同防災訓練(電話連絡による援助要請訓練)に本校も参加予定。訓練に向けて、校内職員への周知を徹底する方針が共有された。

◆ 委員からの意見・検討事項

- ・B部門のうち、2階配置のクラスについて、「1階へ完全移動できないか検討してはどうか」という意見が出された。
- ・車椅子昇降等、避難時に大きな負担となる点が指摘され、委員からも「2階→1階に移動したことで避難が格段にスムーズになった事例」が紹介された。

本校として今後、校内で検討を深める方針を確認。

◆ まとめ

- ・今年度、防災体制は全校的に前進したが、校舎ごとの特性に応じた再点検と体制整備が必須であることを部会で共有。
- ・地域との連携強化(パートナーシップ、共同訓練参加)が重要な柱となる。
- ・来年度は、大井分教室の新体制構築、校舎配置見直し(特にB部門)、地域との協働訓練の継続を重点に進める。

○8 部会報告(切れ目のない支援)

◆ 議題①

「適切で丁寧な関わりのスタンダード」への意見交換

- ・職員で作成した現行案(仮案)について、委員より次の意見が出された

- 1.子どもの「困り」や特性を見える化する記述が必要
 - 2.支援の視点を広げるため、家庭・地域など学校外での姿も捉える記述が必要
 - 3.保護者からエピソードを聞き取る機会を意図的に増やすべき。「児童生徒の暮らしの物語を知る」という理念を、学校・家庭・地域での生活全体から捉える重要性が再確認された。
- 今後、委員・保護者からの意見を反映してバージョンアップしていく予定。

◆ 議題②

早期からの連携構築・移行支援のあり方について

(1) 進路支援の体系化

- 現在、高等部で保護者に配付している「進路ハンドブック」について、小学部～中学部～高等部が一貫して見通しを持てるよう、学校全体での共通理解と体系化が必要との意見が出された。
- 児童生徒の進路形成は学校全体で育てるものであるとの認識を共有。

(2) 未就学児家庭への支援連携

- 地域の未就学児を含めた支援について、「学校としても何らかの連携ができるのではないか」という意見が出された。
 - 保健福祉事務所ではバリアフリー研修・不登校児童への支援などの研修が実施されているとの情報提供があり、今後の協働可能性が示唆された。
- (3) 関係機関連絡会の再開について
- 以前、本校で実施していた肢体不自由児対応の関係機関連絡会が非常に有効であったことが報告され、「ぜひ再開してほしい」との意見が出された。
 - 見通しの共有・地域連携に大きな効果があるため、積極的に検討する方針。

◆ 総括

- 個々の子どもを「生活全体」で捉え、支援を切れ目なくつなぐ仕組み作りの議論が深まった。
- 委員からの具体的提案(家庭との連携強化、進路体系の見える化、連絡会の再開等)を踏まえ、来年度に向けて改善と整備を進めることで一致した。

○9 会長まとめ挨拶

- 多岐にわたる取り組みへの敬意。中身の取捨選択や重点化の重要性を指摘。教員の負担と質のバランスを取りつつ進めてほしい。

○10 校長まとめ挨拶

- 下校時刻見直しについて委員から概ね了承を得られた。中長期的なビジョンの示し方について委員からの助言を踏まえ、今後検討。
- 今年度の協議会への協力を謝意。

■閉会